

山県市バランスシート・行政コスト計算書

・キャッシュフロー計算書

[概要]

地方公共団体の公会計は、単年度の現金主義であることが特徴であり、1年間の収入がどのような目的で使用されたかを明らかにすることが主目的で、過去に支出した金銭により形成された資産の状況は表示されません。そこで、民間企業が用いている「企業会計的手法」を導入して、市の行政サービスを提供するためにどのくらいの資産を保有し、その資産を保有するためにこれまでの世代がどれだけ負担をしたのか、これからの世代の負担する金額はいくらなのかを明らかにするために、バランスシートを作成しました。

そして、福祉サービス、各種団体への補助金、各種資産の維持管理費等の直接資産形成に繋がらないコストについて、現金支出を伴わない減価償却費等を含めて計算するとともに、それに伴う収入の状況等明らかにするために行政コスト計算書を作成しました。また、歳入歳出決算書は款項目別に表示されていて、資本取引と損益取引の区分がないフロー情報が中心であり、ストック情報につながらないなど資金収支の状況を明確にしていないため、この欠陥を補完するためキャッシュフロー計算書をあわせて作成しました。

[バランスシート作成の前提条件]

総務省方式により、次の事項を前提として策定しています。

- ・普通会計を対象(特別会計などは対象外)
- ・取得原価主義(時価を基礎とする時価主義は採用しない。)を採用
- ・昭和44年度以降の決算統計データを基礎数値として作成
- ・1年基準を採用し、固定配列法により表示
- ・当該年度末をバランスシート作成の基準日とし、出納整理期間における出納については作成基準日までに終了したものとして処理

[行政コスト計算書作成の前提条件]

総務省方式により、次の事項を前提として策定しています。

- ・普通会計を対象(特別会計などは対象外)
 - ・人件費等の性質別経費と教育費等の目的別経費を合わせたマトリックスにより分類
 - ・平成18年度決算統計を主に利用して作成
- 現金出納に止まらず、住民に提供した行政サービスに要した全てのコスト(現金支出に、減価償却費、不納欠損額等の非現金支出を加えたもの)を計上し、土地譲与・寄附、前年度との時価の差額は行政コストとして計上していません。

山県市比較バランスシート(普通会計)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
科 目	H18末	H17末	差引	科 目	H18末	H17末	差引
[資産の部]				[負債の部]			
1. 有形固定資産				1. 固定負債			
(1) 総務費	9,631,489	9,864,653	233,164	(1) 地方債	21,592,095	21,094,272	497,823
(2) 民生費	1,875,769	1,959,345	83,576	(2) 債務負担行為			
(3) 衛生費	1,712,541	1,814,661	102,120	物件の購入等	0	0	0
(4) 労働費	16,650	21,550	4,900	債務保証・損失補償	0	0	0
(5) 農林水産業費	6,998,695	7,426,588	427,893	債務負担行為計	0	0	0
(6) 商工費	322,154	336,485	14,331				
(7) 土木費	15,606,703	16,015,197	408,494	(3) 退職給与引当金	3,145,124	3,224,594	79,470
(8) 消防費	1,762,050	1,681,641	80,409	固定負債合計	24,737,219	24,318,866	418,353
(9) 教育費	19,401,602	18,930,793	470,809				
(10) その他	14,756	14,756	0				
計	57,342,409	58,065,669	723,260				
(うち土地	13,933,767	13,520,046	413,721				
有形固定資産合計	57,342,409	58,065,669	723,260				
2. 投資等				2. 流動負債			
(1) 投資及び出資金	595,511	558,367	37,144	(1) 翌年度償還予定額	1,488,850	1,329,088	159,762
(2) 貸付金	0	0	0	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0
(3) 基 金				流動負債合計	1,488,850	1,329,088	159,762
特定目的基金	2,824,470	2,746,876	77,594				
土地開発基金	506,000	506,000	0				
定額運用基金	0	0	0				
基金計	3,330,470	3,252,876	77,594				
(4) 退職手当組合積立金	1,167,802	1,120,767	47,035	負 債 合 計	26,226,069	25,647,954	578,115
投資等合計	5,093,783	4,932,010	161,773				
3. 流動資産				[正味資産の部]			
(1) 現金・預金							
財政調整基金	1,692,577	1,890,620	198,043	1. 国庫支出金	6,570,858	6,583,261	12,403
減債基金	1,093,486	1,193,009	99,523	2. 県支出金	4,173,560	4,423,618	250,058
歳計現金	746,677	630,595	116,082	3. 一般財源等	29,229,898	30,285,327	1,055,429
現金・預金計	3,532,740	3,714,224	181,484	正味資産合計	39,974,316	41,292,206	1,317,890
(2) 未収金							
地方税	222,887	222,058	829				
その他	8,566	6,199	2,367				
未収金計	231,453	228,257	3,196				
流動資産合計	3,764,193	3,942,481	178,288				
資 产 合 计	66,200,385	66,940,160	739,775	負債・正味資産合計	66,200,385	66,940,160	739,775

債務負担行為に係る補償等

	H18末	H17末	差引
物件の購入等に係るもの	960,353	1,368,814	408,461
債務保証及び損失補償に係るもの	1,121,438	1,617,583	496,145
利子補給等に係るもの	125,351	526,957	401,606

住民1人当たりの山県市バランスシート(普通会計) 30,870人
(平成19年3月31日現在)

(単位:円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 . 有形固定資産	1 . 固定負債
(1) 総務費 312,002	(1) 地方債 699,452
(2) 民生費 60,763	(2) 債務負担行為 物件の購入等 0 債務保証・損失補償 0 債務負担行為計 0
(3) 衛生費 55,476	(3) 退職給与引当金 101,883
(4) 労働費 539	固定負債合計 801,335
(5) 農林水産業費 226,715	
(6) 商工費 10,436	2 . 流動負債
(7) 土木費 505,562	(1) 翌年度償還予定額 48,230
(8) 消防費 57,080	(2) 翌年度繰上充用金 0
(9) 教育費 628,494	流動負債合計 48,230
(10) その他 478	負債合計 849,565
計 1,857,545	
(うち土地 451,369)	
有形固定資産合計 1,857,545	
2 . 投資等	[正味資産の部]
(1) 投資及び出資金 19,291	1 . 国庫支出金 212,856
(2) 貸付金 0	2 . 県支出金 135,198
(3) 基 金 特定目的基金 91,496	3 . 一般財源等 946,871
土地開発基金 16,391	正味資産合計 1,294,924
定額運用基金 0	
基金計 107,887	
(4) 退職手当組合積立金 37,830	
投資等合計 165,008	
3 . 流動資産	
(1) 現金・預金	
財政調整基金 54,829	
減債基金 35,422	
歳計現金 24,188	
現金・預金計 114,439	
(2) 未収金	
地方税 7,220	
その他 277	
未収金計 7,498	
流動資産合計 121,937	
資産合計 2,144,489	

債務負担行為に係る補償等

物件の購入等に係るもの

31,110 円

債務保証及び損失補償に係るもの

36,328 円

利子補給等に係るもの

4,061 円

有形固定資産明細表(平成18年度)

(単位:千円)

18	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務費	12,159,723	2,528,234	9,631,489
庁舎等	5,151,626	1,274,828	3,876,798
その他	7,008,097	1,253,406	5,754,691
民生費	4,331,938	2,456,169	1,875,769
保育所	1,414,356	943,429	470,928
その他	2,917,582	1,512,741	1,404,841
衛生費	3,655,729	1,943,188	1,712,541
清掃費	2,179,905	1,337,225	842,680
ごみ処理	2,173,493	1,333,948	839,545
し尿処理	0	0	0
その他	6,412	3,277	3,135
環境衛生費	33,589	15,149	18,440
その他	1,442,235	590,814	851,421
労働費	122,487	105,837	16,650
農林水産業費	19,513,605	12,514,910	6,998,695
造林	383,861	153,648	230,213
林道	4,234,150	2,484,156	1,749,994
治山	119,299	40,651	78,648
砂防	0	0	0
漁港	0	0	0
農業農村整備	10,983,396	7,738,816	3,244,580
海岸保全	0	0	0
その他	3,792,899	2,097,639	1,695,260
商工費	697,060	374,906	322,154
国立公園等	0	0	0
観光	282,867	151,633	131,234
その他	414,193	223,273	190,920
土木費	35,321,671	19,714,968	15,606,703
道路	24,479,141	17,117,793	7,361,348
橋りょう	2,354,309	701,935	1,652,374
河川	2,307,098	756,364	1,550,734
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	5,391,207	762,120	4,629,087
街路	3,702,997	402,944	3,300,053
都市下水道	3,708	2,039	1,669
区画整理	4,879	1,586	3,293
公園	1,611,340	318,293	1,293,048
その他	68,283	37,258	31,025
住宅	690,119	315,365	374,754
空港	0	0	0
その他	99,797	61,391	38,406
消防費	3,944,374	2,182,324	1,762,050
庁舎	614,221	165,764	448,457
その他	3,330,153	2,016,560	1,313,594
教育費	27,289,874	7,888,272	19,401,602
小学校	11,596,331	4,056,793	7,539,538
中学校	6,482,616	1,402,873	5,079,743
高等学校	0	0	0
幼稚園	0	0	0
特殊学級	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	4,353,447	1,390,111	2,963,336
その他	4,857,480	1,038,495	3,818,985
その他	82,509	67,753	14,756
合計	107,118,970	49,776,561	57,342,409

国庫・都道府県支出金算出表(平成18年度)

(単位:千円)

18	償却対象分(償却後)		償却対象外		合計	
	国庫支出金 A	都道府県支出金 B	国庫支出金 C	都道府県支出金 D	国庫支出金 A+C	都道府県支出金 B+D
総務費	14,944	156,670	38,092	58	53,036	156,728
庁舎等	412	5,900	2,981	0	3,393	5,900
その他	14,532	150,770	35,111	58	49,643	150,828
民生費	125,737	127,818	18,916	19	144,653	127,837
保育所	45,750	27,089	7,785	0	53,535	27,089
その他	79,987	100,730	11,131	19	91,118	100,749
衛生費	250,369	136,922	3,612	10,116	253,981	147,038
清掃費	222,527	97,410	2,352	0	224,879	97,410
ごみ処理	150,839	17,748	2,352	0	153,191	17,748
し尿処理	58,073	65,797	0	0	58,073	65,797
その他	13,615	13,865	0	0	13,615	30,348
環境衛生費	27,058	30,348	1,260	10,094	28,318	40,442
その他	784	9,164	0	22	784	9,186
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	1,040	2,434,347	894,731	251,691	895,771	2,686,038
造林	0	169,498	55,203	9,237	55,203	178,735
林道	0	601,373	332,092	30,539	332,092	631,912
治山	0	29,334	0	1,205	0	30,539
砂防	0	0	0	0	0	0
漁港	0	0	0	0	0	0
農業農村整備	592	1,153,217	358,290	171,111	358,882	1,324,328
海岸保全	0	0	0	0	0	0
その他	448	480,925	149,146	39,599	149,594	520,524
商工費	0	18,879	1,361	92	1,361	18,971
国立公園等	0	0	0	0	0	0
観光	0	5,774	577	40	577	5,814
その他	0	13,105	784	52	784	13,157
土木費	952,150	324,290	1,581,255	238,207	2,533,405	562,497
道路	156,644	68,265	1,090,644	35,602	1,247,288	103,867
橋りょう	495,949	72,179	67,605	1,269	563,554	73,448
河川	90,154	69,207	50,644	2,213	140,798	71,420
砂防	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0
都市計画	132,400	101,245	371,762	199,123	504,162	300,368
街路	73,467	80,185	270,890	199,123	344,357	279,308
都市下水道	0	0	0	0	0	0
区画整理	0	0	0	0	0	0
公園	58,933	18,660	100,872	0	159,805	18,660
その他	0	2,400	0	0	0	2,400
住宅	77,003	10,891	600	0	77,603	10,891
空港	0	0	0	0	0	0
その他	0	2,503	0	0	0	2,503
消防費	5,032	56,982	186,695	105	191,727	57,087
庁舎	0	16,062	0	38	0	16,100
その他	5,032	40,920	186,695	67	191,727	40,987
教育費	2,335,898	409,552	161,026	7,811	2,496,924	417,363
小学校	1,426,675	121,608	22,463	0	1,449,138	121,608
中学校	718,740	129,678	46,978	0	765,718	129,678
高等学校	0	0	0	0	0	0
幼稚園	0	0	0	0	0	0
特殊学級	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0
社会教育	161,576	116,470	78,657	2	240,233	116,472
その他	28,907	41,796	12,928	7,809	41,835	49,605
その他	0	0	0	0	0	0
合計	3,685,170	3,665,461	2,885,688	508,099	6,570,858	4,173,560

山県市バランスシート(普通会計)財務分析

社会資本形成の世代間負担比率

資産形成の資源状況を表す比率で、「財政の健全性」という面からは、「後世代」の負担率が低い方が望ましいと言えます。ただし、世代間公平の政策上「後世代」の負担率を高くするという考え方もあります。

ちなみに、平成17年度の類似団体(バランスシートの公表を行っている全国類似団体4市抽出)平均は約32.1%となっています。

		H18年度末	H17年度末	比較
前世代	正味資産合計 資産合計	$\frac{39,974,316}{66,200,385} = 60.38\%$	$\frac{41,292,205}{66,940,159} = 61.69\%$	1.30%
後世代	負債合計 資産合計	$\frac{26,226,069}{66,200,385} = 39.62\%$	$\frac{25,647,954}{66,940,159} = 38.31\%$	1.30%

予算額対資産比率

予算規模に対する資産の規模を示す指標で、高いほど「社会資本の整備」が進んでいると言えますが、維持管理費等の将来の財政負担が大きくなる可能性があります。

ちなみに、平成17年度の類似団体平均は約4.0年分となっています。

	H18年度末	H17年度末	比較
資産合計 歳入合計	$\frac{66,200,385}{13,078,078} = 5.06\text{年}$	$\frac{66,940,159}{15,541,624} = 4.31\text{年}$	0.75年

一般的には、「予算額対資産比率」が低く、社会資本形成の世代間負担比率における「後世代の負担比率」が高い場合の財政運営は厳しく、「予算額対資産比率」が高く、社会資本形成の世代間負担比率における「後世代の負担比率」が低い場合は健全であると考えられます。

老朽化比率

減価償却対象資産の減価償却率により、資産の老朽化率を示す指標で、高いほど有形固定資産の老朽化が進んでいて、再整備等の検討が必要と言えます。

	H18年度末	H17年度末	比較
減価償却累計額 土地以外の有形固定資産の取得価格	$\frac{49,776,561}{93,185,203} = 53.42\%$	$\frac{46,767,316}{91,312,938} = 51.22\%$	2.20%

山県市バランスシート(普通会計)財務分析

有形固定資産の更新資金の手当率

有形固定資産を再整備するための手許資金がどの程度予定されているかを表す指標で、この数値が高い程望ましいと言えます。

	H18年度末	H17年度末	比較
$\frac{\text{手許資金}}{\text{減価償却累計額}}$	$\frac{6,357,210}{49,776,561} = 12.77\%$	$\frac{6,461,100}{46,767,316} = 13.82\%$	1.04%

手許資金：歳計現金、財政調整基金、減債基金、特定目的基金

有形固定資産の更新資金の手当可能率

有形固定資産を再整備する際に発行することができる市債及び手許資金が、再整備の際にどの程度予定されているかを表す指標で、この数値が100%以上でない場合は現状施設の更新は困難と言えます。

	H18年度末	H17年度末	比較
$\frac{\text{手許資金} + \text{起債可能額}}{\text{減価償却累計額} \times 0.75}$	$\frac{17,914,349}{37,332,420} = 47.99\%$	$\frac{18,323,368}{35,075,487} = 52.24\%$	4.25%

起債可能額：起債制限比率が20%未満での発行可能残額

- 再整備の際の国庫補助等の負担率を1/4とし、市債の年利率2%、返済期間は25年を想定

	H18年度末	H17年度末	比較
$\frac{\text{手許資金} + \text{起債可能額}}{\text{減価償却累計額}}$	$\frac{20,816,910}{49,776,561} = 41.82\%$	$\frac{21,481,553}{46,767,316} = 45.93\%$	4.11%

起債可能額：起債制限比率が20%未満での発行可能残額

- 市債の年利率2%、返済期間は15年、償還額の1/2が地方交付税算入ありと想定

地方債返済可能年数

市債から手許資金を差し引いた残額に対し、返済に充てることが可能な金額のすべてを持って返済する場合の所要年数で、少ない程健全状態であると言えます。

	H18年度末	H17年度末	比較
$\frac{\text{地方債残高} - \text{手許資金}}{\text{経常一般財源} - (\text{経常経費充当一般財源} - \text{公債費})}$	$\frac{16,723,735}{1,920,487} = 8.71\text{年}$	$\frac{15,962,260}{2,052,176} = 7.78\text{年}$	0.93年

本市における1人当たりの正味資産額は約130万円で、平成17年度の類似団体の平均は約108万円となっており、正味資産額は多くて財政的に健全であるといえます。

平成18年度 山県市行政コスト計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

[行政コスト]

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
(1) 人件費	2,732,018	24.1%	168,524	510,130	653,592	166,504	0	109,993	79,760	207,057	407,825	428,633				0
(2) 退職給与引当金繰入	140,509	1.2%	8,667	26,236	33,615	8,563	0	5,657	4,102	10,649	20,975	22,045				0
小計	2,872,527	25.4%	177,191	536,366	687,207	175,067	0	115,650	83,862	217,706	428,800	450,678				0
(1) 物件費	1,643,292	14.5%	5,699	356,303	249,896	238,130	0	27,276	65,959	122,617	84,523	492,889			0	0
(2) 維持補修費	124,955	1.1%	0	10,391	4,821	2,491	0	4,687	2,323	67,044	5,389	27,809				
(3) 減価償却費	3,009,245	26.6%	0	264,534	118,500	127,481	4,899	734,840	21,582	1,016,826	222,222	498,361			0	
小計	4,777,492	42.2%	5,699	631,228	373,217	368,102	4,899	766,803	89,864	1,206,487	312,134	1,019,059			0	0
(1) 扶助費	962,759	8.5%			953,001	0						9,758				
(2) 補助費等	954,213	8.4%	2,808	188,997	120,918	363,418	40	72,321	41,090	3,287	53,488	107,846	0		0	
(3) 繰出金	1,252,898	11.1%		0	757,651	19,529	0	363,723	0	111,363	632	0	0		0	
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	78,111	0.7%	0	3,260	16,000	33,320	0	17,493	0	8,038	0	0	0			
小計	3,247,981	28.7%	2,808	192,257	1,847,570	416,267	40	453,537	41,090	122,688	54,120	117,604	0		0	
(1) 災害復旧事業費	12,794	0.1%											12,794			
(2) 失業対策事業費	0	0.0%														
(3) 公債費(利子分のみ)	398,333	3.5%											398,333			
(4) 債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(5) 不納欠損額	14,105	0.1%											14,105			
小計	425,232	3.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,794	398,333		14,105
行政コスト a	11,323,232		185,698	1,359,851	2,907,994	959,436	4,939	1,335,990	214,816	1,546,881	795,054	1,587,341	12,794	398,333	0	14,105
(構成比率)			1.6%	12.0%	25.7%	8.5%	0.0%	11.8%	1.9%	13.7%	7.0%	14.0%	0.1%	3.5%	0.0%	0.1%

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	764,945		0	297,208	253,745	92,362	0	11,001	51,633	20,019	13,746	25,231	0	0	0
b / a	6.8%		0.0%	38.9%	33.2%	12.1%	0.0%	1.4%	6.7%	2.6%	1.8%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%
2 国庫(県)支出金 c	748,399			84,931	523,694	7,481	0	22,250	157	68,743	0	32,427	8,646	70	0
c / a	6.6%			11.3%	70.0%	1.0%	0.0%	3.0%	0.0%	9.2%	0.0%	4.3%	1.2%	0.0%	0.0%
3 一般財源 d	8,174,385														
d / a	72.2%														
収入 (b + c + d) e	9,687,729														
4 正味資産国庫(県)支出金 償却額 f	580,074														
5 期首一般財源等	30,285,327														
差引 (e - a + f) 一般財源等増減額	1,055,429														
6 期末一般財源等	29,229,898														

人にかかるコスト
物にかかるコスト
移転支出的なコスト
その他のコスト

「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

平成18年度 山県市キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

項 目	金 額
行政活動によるキャッシュ・フロー	
1.税収	3,343,059
2.使用料及び手数料収入	396,452
3.人件費による支出	-2,999,032
4.物件費による支出	-1,643,292
5.維持補修費による支出	-124,955
6.扶助費による支出	-962,759
7.諸収入	252,141
	<hr/>
小計	-1,738,386
8.交付金による収入	4,816,258
9.国県支出金による収入	749,556
10.分担金・負担金寄付金による収入	35,791
11.補助費等による支出	-1,045,118
	<hr/>
行政活動によるキャッシュ・フロー	2,818,101
	<hr/>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1.有形固定資産の取得による支出	-2,285,986
2.国県支出金による収入	317,613
3.財産売却・運用収入	19,894
4.貸付金元利収入	63,000
5.貸付金の貸付による支出	-63,000
6.投資及び出資による支出	-38,466
7.他会計・基金からの繰入による収入	160,318
8.積立基金への積立による支出	-179,312
9.他会計・定額運用基金への操出による支出	-1,252,898
	<hr/>
投資活動によるキャッシュ・フロー	-3,258,837
	<hr/>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1.地方債の発行による収入	1,993,400
2.地方債の償還による支出	-1,335,815
3.支払利子及び公債諸費による支出	-398,333
	<hr/>
財務活動によるキャッシュ・フロー	259,252
	<hr/>
現金及び現金同等物の増減	-181,484
現金及び現金同等物の繰越残高	3,714,224
現金及び現金同等物の年度末残高	3,532,740
	<hr/>
内訳)	
財政調整基金	1,692,577
減債基金	1,093,486
歳計現金	(形式収支) 746,677
	<hr/>
	3,532,740